

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 竹田印刷株式会社  
 コード番号 7875 URL <http://www.takeda-prn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 正俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 服部 信司  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 名

TEL 052-871-6351

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,945	—	32	—	20	—	△17	—
20年3月期第1四半期	10,708	3.7	130	△19.7	171	△7.9	63	80.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2.20	—
20年3月期第1四半期	7.78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	35,023	14,503	41.3	1,779.21
20年3月期	35,853	14,502	40.4	1,780.31

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 14,475百万円 20年3月期 14,483百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,500	3.7	400	25.5	380	10.8	200	20.1	24.58
通期	47,000	5.8	1,300	18.7	1,250	16.8	620	20.9	76.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は3ページ【定性情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は3ページ【定性情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 8,781,000株 20年3月期 8,781,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 645,373株 20年3月期 645,373株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 8,135,627株 20年3月期第1四半期 8,135,700株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年3月期第1四半期におけるわが国の経済は、米国経済の停滞や原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇などにより、さまざまな業種にわたり企業収益が悪化するとともに、物価の上昇が個人消費の停滞を招くなど、景況の減速観が一層強まってまいりました。

印刷業界におきましては、受注競争の激化に起因する受注単価の下落、用紙など原材料価格の高騰に加え、IT化の進展による紙媒体から電子媒体へのシフト等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において当社グループでは、さまざまな局面でお客様の問題解決に貢献するトータル・ソリューション活動を幅広く展開するとともに市場深耕活動の徹底により受注拡大を図るほか、工程改善の推進等を通じたコストダウン活動の強化を進めてまいりました。

しかしながら、印刷事業における単価の下落や、物販事業における印刷機材類の販売の不調により、当第1四半期の売上高は99億45百万円、営業利益は32百万円、経常利益は20百万円、四半期純損失は17百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

【印刷セグメント】チラシ類が不振であった影響を受け、売上高は67億33百万円となり、営業利益は40百万円となりました。

【物販セグメント】印刷関連機械の販売減少により、売上高は34億17百万円となり、また、営業損益は利益率の低下により18百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億30百万円減少して350億23百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億31百万円減少して205億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

純資産合計は、利益剰余金が83百万円減少いたしましたが、有価証券評価差額金の増加が74百万円あったため、前連結会計年度末に比べ1百万円増加の145億3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、景況の悪化観が強まる中で、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しておりますが、原材料価格高騰などの影響の見極めが困難なため、平成20年5月15日発表の数値を修正しておりません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 棚卸資産の評価方法  
当第1四半期連結会計年度末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。  
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
- ③ 税金費用  
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。
- ④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去  
連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該債権債務の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。また、連結会社相互間の取引の額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときは、親会社の金額に合わせる方法により、相殺消去しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用  
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。  
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用  
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
- ③ リース取引に関する会計基準の適用  
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はございません。
- ④ 作業屑の販売収益に関する会計処理の変更  
従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ、金額的な重要性が増してきたことから、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、売上高、売上総利益および営業利益は、23,405千円増加しております。  
なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723,554	4,372,982
受取手形及び売掛金	10,850,679	12,323,709
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	897,220	909,693
仕掛品	574,556	445,048
原材料及び貯蔵品	481,750	408,081
繰延税金資産	299,660	319,603
その他	671,661	530,284
貸倒引当金	△51,955	△74,401
流動資産合計	18,547,126	19,335,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,195,480	5,294,287
機械装置及び運搬具	1,503,087	1,581,390
土地	5,733,122	5,733,122
その他	218,146	227,660
有形固定資産合計	12,649,836	12,836,461
無形固定資産	312,923	302,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,685,262	1,556,821
繰延税金資産	737,439	729,123
その他	1,419,862	1,412,950
貸倒引当金	△329,268	△319,233
投資その他の資産合計	3,513,295	3,379,662
固定資産合計	16,476,055	16,518,374
資産合計	35,023,181	35,853,377

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,768,667	10,508,121
短期借入金	1,805,415	1,726,350
1年内返済予定の長期借入金	912,224	954,983
未払法人税等	41,510	181,822
賞与引当金	732,359	520,377
その他の引当金	15,130	46,793
その他	992,732	1,624,053
流動負債合計	14,268,039	15,562,502
固定負債		
長期借入金	3,608,746	3,158,039
長期未払金	740,049	788,891
退職給付引当金	1,776,842	1,759,310
その他	125,953	82,320
固定負債合計	6,251,591	5,788,561
負債合計	20,519,631	21,351,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,930,850	11,013,899
自己株式	△497,086	△497,086
株主資本合計	14,165,131	14,248,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,915	235,769
評価・換算差額等合計	309,915	235,769
少数株主持分	28,503	18,363
純資産合計	14,503,550	14,502,314
負債純資産合計	35,023,181	35,853,377

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

売上高	9,945,632
売上原価	8,117,255
売上総利益	1,828,377
割賦販売未実現利益戻入額	9,132
差引売上総利益	1,837,510
販売費及び一般管理費	1,805,502
営業利益	32,007
営業外収益	
受取配当金	12,252
その他	10,175
営業外収益合計	22,427
営業外費用	
支払利息	28,640
その他	4,982
営業外費用合計	33,622
経常利益	20,811
特別利益	
固定資産売却益	3,671
貸倒引当金戻入額	11,488
その他	500
特別利益合計	15,660
特別損失	
固定資産処分損	2,171
特別損失合計	2,171
税金等調整前四半期純利益	34,300
法人税等	42,124
少数株主利益	10,139
四半期純利益	△17,963

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,300
減価償却費	235,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	211,981
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,532
受取利息及び受取配当金	△14,469
支払利息	28,640
為替差損益 (△は益)	△120
固定資産売却損益 (△は益)	△1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	1,425,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△190,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△737,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93,882
その他	△196,827
小計	925,088
利息及び配当金の受取額	14,413
利息の支払額	△28,981
法人税等の支払額	△170,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△186,743
定期預金の払戻による収入	450,000
固定資産の取得による支出	△832,374
固定資産の売却による収入	14,011
投資有価証券の取得による支出	△3,767
貸付金の回収による収入	1,982
その他	9,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79,065
長期借入れによる収入	635,000
長期借入金の返済による支出	△227,051
配当金の支払額	△65,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	613,828
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,380,538

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	印刷	物販	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,721,689	3,223,942	9,945,632	—	9,945,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,750	193,298	205,049	(205,049)	—
合計	6,733,440	3,417,241	10,150,682	(205,049)	9,945,632
営業利益	40,032	△18,349	21,683	(△10,323)	32,007

(注) 1. 事業区分は、製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2. 各事業の主な事業内容

①印刷・・・商業印刷・出版印刷・包装その他特殊印刷・企画制作

②物販・・・印刷機器・資材及び雑貨の販売

3. 会計処理の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)④に記載のとおり、従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ、金額的な重要性が増してきたことから、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、「印刷事業」の売上高、売上総利益及び営業利益は、23,405千円増加しております。

② 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

当第1四半期連結累計期間については、海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考」

## 前四半期に係る財務諸表

## (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額 (百万円)
I 売上高	10,708
II 売上原価	8,746
売上総利益	1,962
III 割賦未実現利益	13
割賦未実現利益調整後の売上総利益	1,976
IV 販売費及び一般管理費	1,845
営業利益	130
V 営業外収益	85
VI 営業外費用	45
経常利益	171
VII 特別利益	13
VIII 特別損失	17
税金等調整前四半期純利益	167
法人税、住民税及び事業税	104
少数株主損失	0
四半期純利益	63